

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 株式会社ビューティ花壇

【英訳名】 Beauty Kadan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三島 美佐夫

【本店の所在の場所】 熊本県熊本市南区流通団地一丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 田口 絹子

【最寄りの連絡場所】 熊本県熊本市南区流通団地一丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 田口 絹子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	1,274,365	1,409,639	5,620,477
経常利益又は経常損失 () (千円)	28,241	31,715	166,492
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	32,194	27,534	77,225
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,180	27,538	77,230
純資産額 (千円)	480,662	533,743	590,073
総資産額 (千円)	2,632,527	2,316,904	2,282,295
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失 () (円)	7.95	6.80	19.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.3	23.0	25.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）におけるわが国の経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の経済政策や近隣諸国における地政学的なリスクの高まり等の不安定な要素が目立っており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、コア事業（生花祭壇事業）での売上拡大、生花卸売事業における物流のサービス強化と高度化、管理部門の体制強化、周辺事業の水平展開等を重点目標とした、2期目となる中期経営計画に基づき、各施策を実行してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、ブライダル装花事業においては前年同期比でやや減少したものの、生花卸売事業をはじめ各事業において比較的堅調に推移したことから、1,409,639千円（前年同期比10.6%増）、営業損失は、生花祭壇事業において原価率がやや上昇したこと及び新規拠点開設等によるコスト増加の影響もあり、33,664千円（前年同期は31,150千円の損失）、経常損失は31,715千円（前年同期は28,241千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は27,534千円（前年同期は32,194千円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、801,434千円（前年同期比3.0%増）と、第1四半期連結累計期間としては2期連続で過去最高となりました。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の2018年7月から2018年8月までの売上高、取扱件数ともに増加傾向で推移しており、この数年の傾向につきましても、大都市圏を中心として葬儀単価は低下しつつも件数が増加し、売上は拡大している状況です。

このように葬儀業全体では市場は引き続き拡大傾向にあり、その中でも上述のとおり特に大都市圏において「家族葬」や「密葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向が続いておりましたが、今後は地方都市におきましてもこの傾向が徐々に顕在化してくるものと考えられ、その兆候は見えはじめております。

このような状況の中で、当事業では、強みである機動力や顧客ニーズへの対応力を活かすべく、関東・四国・九州エリアへ新たに拠点を展開する等、積極的に各施策を実行し、一定の効果が顕在化した労務比率の改善に続き、仕入原価の更なるスリム化等にも取り組んでまいりました。一方で、当期間につきましても、国内における天候不良の影響による仕入原価の高騰並びに、上述の新規拠点開設に伴うコスト増加の影響もあり、営業利益は98,664千円（前年同期比17.5%減）となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業は、100%子会社であるマイ・サクセス株式会社において、同社への会社分割・事業承継以来、これまで進めていた業務効率化に加え、当社グループとしての更なる競争力強化を図っておりましたが、前期後半より奏功の兆しが見えはじめ、当期において顕在化いたしました。

この結果、売上高は442,248千円（前年同期比28.8%増）となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」（2018年9月）によると、2018年7月から2018年9月までの切花累計の取扱金額は16,127百万円（前年同期比6.1%増）、数量では234百万本（前年同期比4.8%減）と金額ベースでは増加、数量ベースでは減少いたしました。

このような状況の中で、当事業では前期に引き続き、従来の生花卸売事業（国内流通）と生花祭壇事業とのシナジー追求を図りながら抜本的な物流体系の改革へ向けた取り組みにも注力しており、その結果営業利益は9,773千円（前年同期は990千円の損失）となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は、71,790千円(前年同期比1.7%減)となりました。少子化による結婚件数の減少と、「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、ブライダル業界の市場規模は縮小傾向にあるものの、晩婚化による結婚式単価の上昇や、ゲストハウス・ウエディングやレストラン・ウエディング等オリジナル挙式志向の高まりを背景に新規参入企業が増加するなど、未だ大きな市場規模が保持されております。このような状況の中、同事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、東京・関西・九州エリアにおける新規顧客獲得と商圏拡大、リテール部門での更なる売上増、及び販管費の圧縮・効率化策を実施しており、一部にその効果は出はじめたものの当期間中での顕在化には至らず、営業損失は5,721千円(前年同期は11,643千円の損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、就労継続支援事業を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、各事業ともに総じて堅調に推移したため、売上高は94,166千円(前年同期比17.6%増)となりました。一方で利益面におきましても回復基調で推移はしたものの、大幅な改善までには至らず、営業損失は22,756千円(前年同期は27,759千円の損失)となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の売買や賃貸等の仲介及び管理を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ34,609千円増加し、2,316,904千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ90,939千円増加し、1,783,161千円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ56,330千円減少し、533,743千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,076,000	5,076,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,076,000	5,076,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		5,076,000		213,240		133,240

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,026,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,048,700	40,487	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,076,000	-	-
総株主の議決権	-	40,487	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビューティ花壇	熊本県熊本市南区流通団地1-46	1,026,500		1,026,500	20.22
計		1,026,500		1,026,500	20.22

(注)上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772,659	817,698
売掛金	559,125	536,432
商品	19,331	25,802
仕掛品	2,518	4,403
原材料及び貯蔵品	29,921	33,674
その他	67,758	38,489
貸倒引当金	12,338	8,537
流動資産合計	1,438,976	1,447,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	485,735	494,490
減価償却累計額	231,820	236,122
建物及び構築物(純額)	253,914	258,368
車両運搬具	30,548	34,961
減価償却累計額	20,034	20,614
車両運搬具(純額)	10,513	14,346
工具、器具及び備品	163,216	169,316
減価償却累計額	147,209	147,941
工具、器具及び備品(純額)	16,007	21,374
土地	217,004	217,004
建設仮勘定	7,521	2,900
その他	11,065	11,090
減価償却累計額	5,373	5,579
その他(純額)	5,691	5,510
有形固定資産合計	510,653	519,505
無形固定資産		
のれん	10,626	7,969
その他	50,504	44,821
無形固定資産合計	61,131	52,790
投資その他の資産		
差入保証金	62,239	64,672
繰延税金資産	21,396	28,333
保険積立金	148,972	166,431
破産更生債権等	144,187	144,037
その他	37,560	35,257
貸倒引当金	142,821	142,087
投資その他の資産合計	271,534	296,644
固定資産合計	843,319	868,940
資産合計	2,282,295	2,316,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,065	226,029
短期借入金	100,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	331,955	322,462
1年内償還予定の社債	7,100	7,100
未払金	98,630	66,741
未払法人税等	27,211	5,677
賞与引当金	8,197	28,046
その他	233,160	210,682
流動負債合計	965,320	1,136,740
固定負債		
社債	28,700	25,150
長期借入金	595,214	515,532
リース債務	38,492	38,468
退職給付に係る負債	52,623	54,576
その他	11,869	12,693
固定負債合計	726,900	646,420
負債合計	1,692,221	1,783,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	463,398	407,071
自己株式	228,633	228,633
株主資本合計	590,060	533,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	9
その他の包括利益累計額合計	13	9
純資産合計	590,073	533,743
負債純資産合計	2,282,295	2,316,904

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,274,365	1,409,639
売上原価	1,056,839	1,195,329
売上総利益	217,527	214,310
販売費及び一般管理費	248,676	247,974
営業損失()	31,150	33,664
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	72
受取賃貸料	919	660
保険返戻金	4,931	1,700
為替差益	2,041	-
その他	6,297	3,353
営業外収益合計	14,261	5,787
営業外費用		
支払利息	4,149	2,893
為替差損	-	802
その他	7,202	141
営業外費用合計	11,352	3,837
経常損失()	28,241	31,715
特別利益		
新株予約権戻入益	5,274	-
特別利益合計	5,274	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,600	-
リース解約損	2,850	-
特別損失合計	4,450	-
税金等調整前四半期純損失()	27,417	31,715
法人税、住民税及び事業税	7,236	3,343
法人税等調整額	2,459	7,524
法人税等合計	4,777	4,180
四半期純損失()	32,194	27,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,194	27,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
四半期純損失()	32,194	27,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	4
その他の包括利益合計	14	4
四半期包括利益	32,180	27,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,180	27,538
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	11,889千円	10,904千円
のれんの償却額	5,054 "	2,656 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日定 時株主総会	普通株式	28,791	7.11	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	777,805	343,497	72,996	1,194,298	80,066		1,274,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,281	195,747	467	197,496	1,356	198,852	
計	779,086	539,244	73,463	1,391,794	81,422	198,852	1,274,365
セグメント利益又は損 失()	119,644	990	11,643	107,010	27,759	110,401	31,150

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業並びに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 110,401千円には、セグメント間取引消去13,071千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	801,434	442,248	71,790	1,315,472	94,166		1,409,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,038	203,672	571	205,282	1,833	207,115	
計	802,472	645,920	72,361	1,520,754	95,999	207,115	1,409,639
セグメント利益又は損 失()	98,664	9,773	5,721	102,715	22,756	113,624	33,664

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業並びに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 113,624千円には、セグメント間取引消去10,025千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,649千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.95	6.80
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	32,194	27,534
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	32,194	27,534
期中平均株式数(株)	4,049,448	4,049,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	2013年9月27日付取締役会決議に基づく新株予約権については、2017年9月30日をもって権利行使期間満了につき失効しております。	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。